

インタビュー

トレーディア代表取締役社長

古郡ふるこおり

勝英氏かつひで

「『トレーディア』という旗印のもと、一丸となって取り組む」
「企業使命、経営方針、行動基準の原点に戻ろう」

港湾運送・輸出入通関・保管・配送の国内物流サービスと、海外ネットワークを駆使した国際物流サービスを融合した、国際総合物流サービスを展開するトレーディア（本社・神戸市中央区、古郡勝英社長）。海貨系国際物流事業者として東京・横浜・名古屋・大阪・神戸の5大港の自社施設を強みに国際物流メニユーを拡充し、日々変化する市場動向、顧客のニーズに柔軟に対応していく。6月26日に就任した古郡社長に事業戦略を聞いた。

（聞き手・石井麻里）



——『トレーディア』という社名の産みの親のひとりだそうですね。

古郡 1994年の4月大日通運からトレーディアに商号変更する際、CI（コーポレートアイデンティティ）の策定に携わりました。「TRADIA（トレーディア）」は「TRADE・トレード（貿易、交易、通商）」と「IDEA・アイデア（理想、理念、アイデア）」の造語で、「貿易と国際物流の角度から理想を追求したい」という願いを表現しています。ロゴに描かれたカモメは、当社の活動フィールドである「海」と「空」を暗示し、創意を生かしのびのびと羽ばたく情熱とダイナミズムを表現しました。

商号変更し、会社として「さあ、これからだ」という矢先の95年1月、阪神淡路大震災が起きました。神戸に本社を置く当社は施設に打撃を受け、復興に多くの時間を費やしました。

トレーディアの誕生から、幾多の困難を乗り越えてきた歴史を知っているからこそ、「もう一度原点に戻ろう」という思いが強い。21年前に定めた、「国際物流業務を通して世界の産業とくらしに貢献する」という企業使命、経営方針や行動基準は、現在でも十分に通用します。もう一度原点に立ち返って、『トレーディア』という旗印のもと、一丸となって取り組みたいと思います。

——国際物流分野でどのように存在感を発揮していきますか。

古郡 当社の特色は、海貨系国際物流事業者という言葉で表現できると思います。言い換えれば、海貨系NVOCC（非船舶運航事業者）です。当社は5大港に自社施設（倉庫）を保有しています。この自社施設を起点とした国際一貫物流サービスを基本軸に据え、拡大していこうとしています。今年1月1日付で、国際事業本部、営業本部をそれぞれ「海外戦略本部」、「営業戦略本部」に改称し、神戸本社から東京（京浜支店内）に移転しました。東京はマーケットが大きき、お客様も東京に集中

TRADIA
Innovating Global Transport

トレーディアのロゴ



5大港の自社施設が強みに

しています。スピード感を持ってお客様のニーズに対応していくためには、東京に軸足を移すべきだと判断しました。

自社施設のほとんどが港湾地区にありますが、それを生かせるのが混載サービスです。自営の拠点でのバンニング、デバンニングも含めたワンストップサービスを含め、小口貨物の取り扱いを増やしていこうとしています。



インドネシアチカラ混載サービス

初めのインドネシアチカラ混載サービス、ベトナム発ダイレクト混載サービス、プノンペンダイレクト混載サービスなどメニューを増やしています。今日着いた貨物をすぐにデバンニングしてお客様に届ける——といったサービスも自営の拠点だからこそ可能です。スピーディーで柔軟な対応がNVOCCとしての差別化になると考えています。

新たな国内の自社拠点として、2012年7月に内陸型拠点として「神戸西物流センター」(神戸市西区)を開設しました。輸出入の貿易貨物と国内貨物の両方を取扱うハイブリッド型倉庫というコンセプトでしたが、BCP(事業継続計画)にも対応した国内物流の拠点として新しい案件に取り組んでいるところです。

——海外拠点の拡充についてはいかがですか。

古郡 中国では上海と深センに合弁会社があり、日中間の貿易量の増大に対応するため、中

国一辺倒になった時期もありました。アジア域内で3国間貿易が増えている中で、タイとインドネシアについては駐在員の配置を再開しました。

「チャイナプラスワン」として、今後はベトナム、カンボジア、ミャンマーに注目しており、タイについてはそれら市場動向をカバーするアンテナ的な駐在として配置しました。今後の市場動向によりチューニングしていきます。

インドでは現地物流大手であるOM Logistics社グループと代理店契約を結んでいるほか、同グループと合弁会社を立ち上げています。日本よりインド以上に、インドからタイ、欧州、アメリカ、ブラジルといった第3国への輸送の引き合いが増えています。インドが「ポストチャイナ」になるにはもう少し時間がかかると思いますが、インド事業の安定化をはかるためにいろいろと仕掛けていくつもりです。



OM Logistics保有のトラック

——AEO通関業者(認定通関業者)として申告官署の自由化への期待はどうか。

古郡 現在はAEO通関業者の特例措置のひとつである申告官署の選択制を利用していただきます。神戸地区の申告を本関に集約し、便利になったのはたしかです。申告官署が自由化されれば、当社の場合、お客様によっては神戸・大阪・名古屋の申告を神戸に一元化し、効率化できるのではないかと考えています。ただ、次期NACCS更改に合わせた通関業法の改正では通関業務料も自由化されるので、効率化以上に厳しい事業環境になることも予想されます。また、集中することがはたしてメリットかどうか——。MAXの業務量を想定して人員を抱えられませんので、ある程度分散させる方がスピーディーな対応が可能という考え方もありますね。

——最後に、短期的な注力する取り組みをお聞かせください。

古郡 国際物流のサービスマニユーをつくり、販売していく際、当社の特徴をどう出すかが課題です。お客様のニーズがあるところに、ある程度ターゲットを絞って、経営資源を集中

させていきます。お客様のニーズ、ターゲット、それからパートナー企業との関係も日々変化しています。21年前に定めた行動指針のひとつが「時代の変化に柔軟に対応する」です。この原点に戻り挑戦していきたい。

